

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年9月1日  
(第44期) 至 平成29年8月31日

株式会社 エッチ・ケー・エス

静岡県富士宮市上井出2266番地

(E02238)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3	設備の状況	12
1.	設備投資等の概要	12
2.	主要な設備の状況	12
3.	設備の新設、除却等の計画	13
第4	提出会社の状況	14
1.	株式等の状況	14
(1)	株式の総数等	14
(2)	新株予約権等の状況	14
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4)	ライツプランの内容	14
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6)	所有者別状況	14
(7)	大株主の状況	15
(8)	議決権の状況	15
(9)	ストックオプション制度の内容	15
2.	自己株式の取得等の状況	16
3.	配当政策	17
4.	株価の推移	17
5.	役員の状況	18
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5	経理の状況	26
1.	連結財務諸表等	27
(1)	連結財務諸表	27
(2)	その他	53
2.	財務諸表等	54
(1)	財務諸表	54
(2)	主な資産及び負債の内容	67
(3)	その他	67
第6	提出会社の株式事務の概要	68
第7	提出会社の参考情報	69
1.	提出会社の親会社等の情報	69
2.	その他の参考情報	69
第二部	提出会社の保証会社等の情報	70

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【事業年度】	第44期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高根澤 進
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高根澤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
売上高 (千円)	7,253,537	7,336,368	7,026,409	7,336,391	7,075,736
経常利益 (千円)	502,327	443,060	346,927	436,487	264,439
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	188,842	271,937	228,838	382,644	191,515
包括利益 (千円)	343,936	325,571	405,626	138,420	271,931
純資産額 (千円)	7,877,578	8,142,643	8,279,988	8,288,999	8,506,022
総資産額 (千円)	10,529,894	11,118,005	10,881,624	11,972,588	11,503,377
1株当たり純資産額 (円)	1,966.20	2,030.95	2,219.71	2,284.93	2,346.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.08	68.01	59.13	103.90	53.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.7	73.0	75.5	68.8	73.6
自己資本利益率 (%)	2.44	3.40	2.80	4.65	2.29
株価収益率 (倍)	13.06	8.64	12.99	9.39	16.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	950,609	676,094	△18,744	1,186,379	464,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,132,214	△1,794,826	595,059	△1,143,859	△666,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,194	288,481	△261,013	603,848	△356,831
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,896,311	1,079,434	1,427,075	1,966,452	1,436,293
従業員数 (人)	298	299	316	317	325
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(55)	(57)	(55)	(57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	5,864,546	5,987,740	5,533,196	6,094,295	5,851,586
経常利益 (千円)	428,385	362,154	161,395	397,651	285,279
当期純利益 (千円)	243,205	227,352	101,715	351,065	204,496
資本金 (千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数 (株)	4,341,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	7,489,439	7,681,123	7,551,235	7,724,502	7,893,631
総資産額 (千円)	9,927,365	10,351,716	9,770,470	11,039,850	10,554,427
1株当たり純資産額 (円)	1,872.69	1,921.03	2,040.30	2,141.51	2,188.96
1株当たり配当額 (円)	15	12	12	15	12
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.64	56.85	26.28	95.33	56.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	74.2	77.3	70.0	74.8
自己資本利益率 (%)	3.29	3.00	1.34	4.60	2.62
株価収益率 (倍)	10.14	10.34	29.22	10.24	15.35
配当性向 (%)	24.7	21.1	45.7	15.7	21.2
従業員数 (人)	213	212	230	229	240
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(47)	(48)	(46)	(49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン（フジ号）の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス（のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売）を設立。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン（型式：134E）の開発に成功。
59年4月	新社屋（現富士宮工場）の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン（型式：186E）の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン（型式：200E）の発売。
平成4年1月	V12：3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン（型式：300E）の開発。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立（現連結子会社）。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン（ULP）用エンジン（型式：A700E）の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設（本社工場）を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得（現連結子会社）。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立（現連結子会社）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年11月	トルク感应型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
20年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス（CNG）とで切り替えて走ることができるパイフューエルコンバージョンキットを発売。
22年4月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボGTⅡタービンを発売。
22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所へラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
23年3月	トラックのディーゼルエンジンを天然ガス仕様に改造する事業をタイ国で開始。
24年9月	中国の販売拠点として艾馳楷时(上海)貿易有限公司を設立（現連結子会社）。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
29年1月	米国にHKS USA, INC.を設立（現連結子会社）。
29年3月	HKS-IT CO.,Ltd.（現連結子会社）がタイ国サムットプラカーン県に工場を建設。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社（㈱エッチ・ケー・エス）、および子会社8社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメント区分との関係は次のとおりであります。

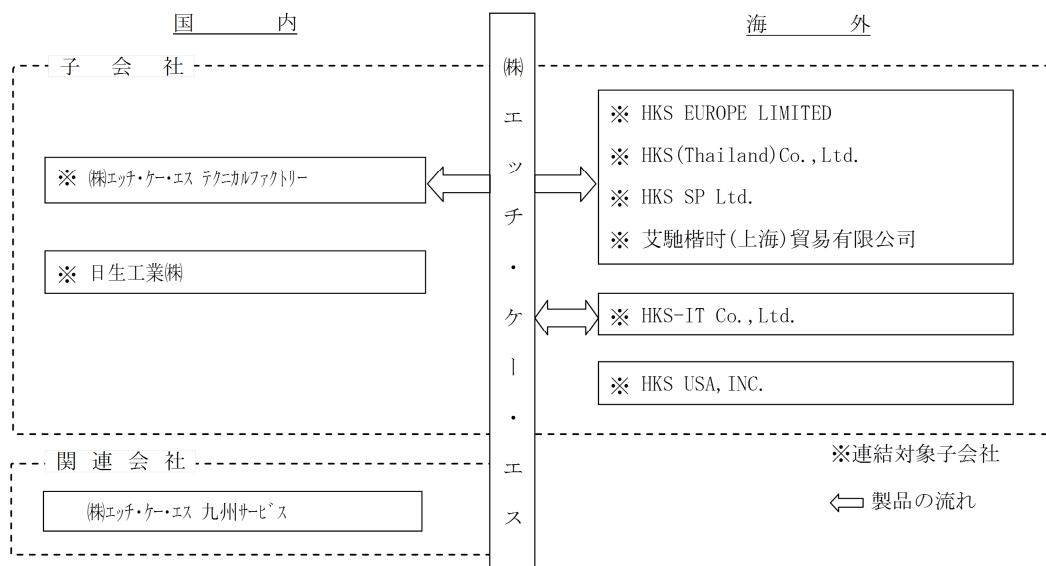
- (1) 自動車等の関連部品事業・・・主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社およびHKS-IT Co.,Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co.,Ltd.、HKS-IT Co.,Ltdおよび艾馳楷时(上海)貿易有限公司が行っております。また、日生工業㈱は自動車メーカーの部品の加工を行い、HKS USA, INC. は米国内においての広報活動・マーケティング活動を行っております。

- (2) その他の事業・・・主な製品は軽量小型飛行機用エンジンです。

軽量小型飛行機用エンジンは当社が製造および販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) HKS USA, INC. は当連結会計年度において設立いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS EUROPE LIMITED (注) 2	英国ケンブリッ ッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関 連部品を販売して おります。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 3, 4	タイ国サムッ トプラカーン 県	千タイバーツ 8,000	自動車等の関連 部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関 連部品を販売して おります。 役員の兼任 3名
HKS SP Ltd. (注) 5	英国ケンブリッ ッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関 連部品を販売して おります。 役員の兼任 2名
HKS-IT Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムッ トプラカーン 県	千タイバーツ 120,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社に自動車等関 連部品を販売して おります。当社よ り資金援助を受け ております。 役員の兼任 3名
艾馳楷吋(上海)貿易有 限公司	中国上海市	千円 30,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関 連部品を販売して おります。 役員の兼任 3名
HKS USA, INC.	米国アリゾナ 州	千ドル 300	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社より委託され た広報活動等を行 っております。 役員の兼任 3名
日生工業(株) (注) 2, 6	東京都大田区	千円 99,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関 連部品を販売して おります。当社よ り資金援助を受け ております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6. 日生工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日生工業(株)	1,023,408	66,953	47,174	802,659	1,228,478



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車等の関連部品事業	310 (53)
その他の事業	3 (－)
全社（共通）	12 (4)
合計	325 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
240(49)	40.0	15.6	5,402

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車等の関連部品事業	225 (45)
その他の事業	3 (－)
全社（共通）	12 (4)
合計	240 (49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策により、雇用、所得環境の改善が続き穏やかな回復基調を見せてはいるものの、設備投資や個人消費等、支出面への波及は限定的であります。一方、海外におきましては、米国の新政権の政治運営や英国のEU離脱問題、および隣国の政情不安等、予測の難しい不透明な状況が続いております。

当社グループが所属しております自動車業界におきましては、新型車の販売が好調に推移し、平成29年度上半期の国内新車販売台数が上半期としては5年ぶりに前年実績を上回る等、堅調に推移いたしました。

このような中、当社におきましては、タイ国の子会社におけるマフラー製造工場設立による生産能力の増加、米国における子会社の設立による北米市場への再進出等、グローバル展開を加速してまいりました。

当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては、前期末に発売いたしました新商品「GTⅢタービン」の売れ行きが好調であったこともあり、売上高は前期比で増加となりました。海外においては、米国での販売網再構築による影響もあり、北米地域の売上高は前期比で増加となりましたが、他の地域につきましては前期比で若干の減少となりました。アフターパーツ以外の分野では、前期に大きな伸びを見せた開発受託業務は、前期のような伸びはなく、売上高は前期比で減少となりました。また、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は前期比で減少しましたが、水上バイク用スーパーチャージャーにおいては、新モデルへのスムーズな生産移行ができたこともあり、売上高は前期比で増加となりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,075百万円（前期比3.6%減）となりました。

損益面では、売上高の減少および広告宣伝費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は203百万円（前期比57.4%減）となり、為替が前期末に比べて円安に進んだことから為替差益31百万円の計上等により経常利益は264百万円（前期比39.4%減）となりました。また、受取補償金等の特別利益への計上、および当社代表取締役社長であった長谷川浩之氏の逝去による役員退職慰労金および社葬に関する費用等の特別損失への計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は191百万円（前期比49.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、1,436百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は464百万円（前期は1,186百万円の取得）となりました。これは主に法人税等の支払額320百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益265百万円、減価償却費553百万円等の増加要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は666百万円（前期は1,143百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少額250百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得額815百万円等の支出があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は356百万円（前期は603百万円の取得）となりました。これは主に、長短借入金の返済額349百万円の支出があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	前年同期比 (%)
自動車等の関連部品事業 (千円)	6,960,790	99.7
その他の事業 (千円)	13,745	119.5
合計	6,974,535	99.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車等の関連部品事業	988,538	109.8	97,793	120.7
その他の事業	—	—	—	—
合計	988,538	109.8	97,793	120.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	前年同期比 (%)
自動車等の関連部品事業 (千円)	7,063,134	96.4
その他の事業 (千円)	12,602	103.4
合計	7,075,736	96.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける」との経営理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ① お客様の立場で行動する
- ② 全ての品質を向上する
- ③ 世界的視野で行動する
- ④ 市場は自ら創造する
- ⑤ 環境との調和を図る

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

#### (3) 経営環境および対処すべき課題

当社をとりまく環境は、日本国内の自動車市場においては、少子高齢化の進行による販売縮小に加え、若者の自動車離れによる販売台数減少が予測されます。一方、海外においては市場は拡大傾向にあるものの、地球温暖化や環境負荷物質への対応として、電動化、環境エンジンへの移行が加速しつつあります。

また、自動車に求められる価値も多様化し、I o T、A I、A D A Sおよび自動運転等の技術進化の加速、ならびに異業種との連携や異業種自体の自動車産業への台頭等、環境は急速に変化しております。

このような状況の中、当社は、対処すべき課題（経営目標）を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

- ① 品質目標に「世界の四輪・二輪メーカーおよびお客様に信頼されるH K Sブランド完成への挑戦」を掲げ、品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのI S O継続維持および改善を目指します。
- ② アフターパーツ分野で新たな価値を創造します。
  - ・既存の商品分野にとらわれず、新しい分野の商品開拓に挑戦します。
  - ・他社に無い機能を取り入れ、H K Sにしか出来ないもの造りを進めます。
- ③ 新事業を収益の柱に育てます。
  - ・I o T関連事業の本格展開を図ります。
  - ・エンジンの高効率化を追求し、自動車以外のエンジン分野を開拓します。
  - ・過給機の電動化に向けた取り組みの事業化を目指します。
- ④ 工場の生産性をアップします。
  - ・機械の稼働率、一人当たりの生産性向上を重点取り組みとします。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### (1) 市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

#### (2) 自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

### (3)地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

### (4)為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

### (5)環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

### (6)顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供していくことを基本方針にして研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は856百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主な成果としては、以下のようなものがあります。

ターボ関連製品では、最新のターボ技術を投入した高効率タービン「G T IIIタービン」に、派生モデルである「G T III-4 R」および「G T III-5 R」を追加するとともに、これら「G T IIIタービン」を搭載したキット商材の車種展開を進めました。

マフラー関連製品では、適合商材をSUV、スポーツ、軽自動車等の幅広い車種に広げるとともに、タイ国子会社での製造を前提とした海外現地車両用商材の開発を進めました。

サスペンション関連製品では、メーカー純正形状の踏襲により、様々な路面状況において上質な乗り味を実現した「MAX G」の市場認知促進を図るべく、同商材に重点を置いた対応車種の拡大を行いました。

電子関連製品では、チューニング初心者でも手軽にコンピュータチューンが楽しめる当社商材「F l a s h E d i t o r」に、トヨタ86後期型、スバルBRZ後期型、マツダCX-5およびアテンザ用を追加しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、11,503百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ835百万円減少し、5,741百万円となりました。これは主に現金及び預金が480百万円、有価証券が満期償還により299百万円、受取手形及び売掛金が94百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、5,762百万円となりました。これは主に、タイ子会社および国内子会社の新工場建設に伴う土地・建物等の取得等により土地が191百万円、建物及び構築物が162百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

#### ② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、2,997百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、2,155百万円となりました。これは主に、未払法人税等が161百万円、未払金等を含むその他流動負債が136百万円、それぞれ減少しましたが、短期借入金が342百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、841百万円となりました。これは主に長期借入金が641百万円、役員退職慰労引当金が106百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、8,506百万円となりました。これは主に利益剰余金が137百万円、為替換算調整勘定が62百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,075百万円と、前連結会計年度に比べて260百万円の減少となりました。減少の主な要因は、開発受託業務の売上高が、前連結会計年度にはスポット的な受託案件が多かったことから、前連結会計年度に比べて410百万円の減少となったこととあります。国内のアフターパーツの売上高は、サスペンション関連および駆動系関連が好調だったことにより、前連結会計年度に比べて増加となりました。また、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は前連結会計年度に比べて減少しましたが、水上バイク用スーパーチャージャーにおいては、新モデルへのスムーズな生産移行ができたこともあり、前連結会計年度に比べて増加となりました。地域別で見ますと、国内の売上高は、上記の理由により前連結会計年度に比べて240百万円の減少となりました。北米の売上高は、米国での販売網再構築による効果もあり、前連結会計年度に比べて66百万円の増加となりましたが、ヨーロッパは円高の影響もあり前連結会計年度に比べて32百万円の減少、アジアは前連結会計年度に比べて36百万円の減少となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4,300百万円と、前連結会計年度に比べて207百万円の減少となり、売上総利益は2,775百万円と、前連結会計年度に比べて53百万円の減少となりました。売上総利益率はアフターパーツ売上が増加したこと等により、前連結会計年度の38.6%から39.2%へ0.6ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は2,571百万円と、前連結会計年度に比べて221百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、レース活動による支出により広告宣伝費が増加したこと等によるものです。

以上の結果として、営業利益は203百万円と、前連結会計年度に比べて274百万円の減少となりました。

#### ③ 営業外損益

営業外損益は61百万円の収益と、前連結会計年度に比べて102百万円の収益の増加となりました。これは、前連結会計年度は72百万円の為替差損の計上がありましたが、当連結会計年度は、為替が円安に進んだことにより31百万円の為替差益の計上となったこと等によるものです。

以上の結果として、経常利益は264百万円と、前連結会計年度に比べて172百万円の減少となりました。

#### ④ 特別損益

特別利益は主として当社における受取補償金70百万円の計上、特別損失は当社代表取締役であった長谷川浩之氏の逝去による退職慰労金31百万円および社葬費用17百万円等の計上によるものです。

#### ⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益

以上により、税金等調整前当期純利益は265百万円と、前連結会計年度に比べて346百万円の減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益は191百万円と、前連結会計年度に比べて191百万円の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、759百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきましては、当社における自動車部品の生産・加工設備、タイ子会社および国内子会社の新工場建設に伴う土地・建物の取得等に759百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設 備・営業・物 流および管理 統括設備	825,899	555,053	1,241,515 (130,937)	20,750	36,202	2,679,421	152(29)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設 備	185,922	203,443	183,999 (9,019)	11,060	20,350	604,776	67(20)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	2,499	1,806	79,725 (344)	—	615	84,645	6(—)
テクニカルファクト リー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	40,953	1,712	45,839 (1,323)	—	739	89,245	3(—)

##### (2) 国内子会社

平成29年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日生工業(株)	埼玉工場 (埼玉県本 庄市)	自動車等の 関連部品事 業	生産設備	89,398	190,827	— (—)	4,318	284,545	38(7)

##### (3) 在外子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HKS-IT Co.,Ltd.	タイ国サム ットプラカ ーン県	自動車等の 関連部品事 業	生産設備	199,165	48,498	134,764 (10,183)	18,076	400,504	17(—)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。  
 3. 在外子会社の決算日は平成29年6月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成29年6月30日現在の金額を記載しております。  
 4. HKS-IT Co.,Ltd. が所有する土地および建物の一部をHKS(Thailand)Co.,Ltd. に賃貸しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日生工業㈱	埼玉県 児玉郡 美里町	自動車等の 関連部品事 業	自動車等の関 連部品加工工 場	685,000	140,005	自己資金お よび借入金	平成29.8	平成30.3	20%増加
㈱エッチ・ ケー・エス	静岡県 富士宮市	自動車等の 関連部品事 業	実験棟および 実験設備	501,000	—	自己資金お よび借入金	平成29.12	平成31.1	—

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

(注) 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行可能株式総数が3,200,000株となります。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所JASDAQ Q(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行済株式総数が800,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年8月25日 (注1)	△341,000	4,000,000	—	878,750	—	963,000

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	6	9	4	—	312	338	—
所有株式数 (単元)	—	614	4	1,721	44	—	1,612	3,995	5,000
所有株式数の 割合(%)	—	15.37	0.10	43.08	1.10	—	40.35	100.00	—

(注) 自己株式393,893株は、「個人その他」に393単元および「単元未満株式の状況」に893株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	1,588	39.70
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	170	4.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	3.38
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	130	3.25
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	98	2.45
服部 勝也	愛知県海部郡蟹江町	97	2.43
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	95	2.39
山本 衛	静岡県富士宮市	93	2.34
北川 五一	静岡県藤枝市	88	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	84	2.10
計	—	2,579	64.48

(注) 上記のほか、自己株式393千株 (9.85%) を保有しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 393,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,602,000	3,602	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,602	—

## ② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	393,000	—	393,000	9.85
計	—	393,000	—	393,000	9.85

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	927	802,782
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年11月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	393,893	—	393,893	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年11月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月29日 定時株主総会決議	43	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	1,140	689	942	979	997
最低(円)	465	541	570	772	774

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	885	825	832	830	890	889
最低(円)	857	774	806	813	833	863

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		北川 五一	昭和23年7月16日生	平成6年3月 当社入社 平成6年10月 当社取締役就任 平成6年10月 当社エンジン事業部長 平成9年11月 当社常務取締役就任 平成28年11月 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 2	88
代表取締役社長		水口 大輔	昭和44年10月8日生	平成5年4月 当社入社 平成23年6月 当社CNG開発部 (現事業開発部) 長 平成24年11月 当社取締役就任 平成28年11月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	4
常務取締役	管理部長兼社長室長	赤池 龍記	昭和37年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成9年4月 当社マフラー事業部長 平成9年11月 当社取締役就任 平成19年1月 当社製造管理部長 平成20年3月 当社機械加工部長 平成21年11月 当社取締役就任 平成22年1月 当社製造部長 平成22年4月 HKS-IT Co., Ltd. 取締役社長就任 平成28年11月 当社代表取締役社長就任 HKS-IT Co., Ltd. 取締役社長就任 (現任) 当社常務取締役就任 (現任) 平成29年3月 当社管理部長兼社長室長 (現任)	(注) 3	28
取締役	自動車開発部長	坂詰 達也	昭和36年11月25日生	昭和62年8月 当社入社 平成24年2月 当社電子制御開発部長 平成26年7月 当社自動車開発部長 (現任) 平成26年11月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	10
取締役	営業部長	川北 真也	昭和46年12月27日生	平成12年5月 当社入社 平成22年11月 当社営業部長 (現任) 平成25年11月 当社取締役就任 平成27年11月 当社取締役就任 (現任) 平成28年11月 株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長就任 (現任) HKS EUROPE LIMITED取締役社長就任 (現任) HKS(Thailand)Co., Ltd. 取締役社長就任 (現任) HKS SP Ltd. 取締役社長就任 (現任) 艾馳楷時(上海)貿易有限公司董事長就任 (現任) 平成29年1月 HKS USA, INC. 取締役社長 (現任)	(注) 3	1
取締役	財務部長	高根澤 進	昭和55年8月1日生	平成27年4月 当社入社 平成27年4月 当社管理部長 平成27年11月 当社社長室長 平成28年11月 当社取締役就任 (現任) 平成29年3月 当社財務部長 (現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北根 幸道	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 新三菱重工業株式会社(現 三菱自動車工業株式会社) 入社 平成9年6月 同社取締役乗用車開発本部副本部長 平成10年6月 米国三菱自動車株式会社取締役社長 平成12年6月 株式会社ラリーアート代表取締役社長 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	1
監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		山本 昭明	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 エバエース(現P I A A株式会社) 入社 昭和62年4月 P I A Aデザイン株式会社代表取締役社長 昭和63年6月 P I A A株式会社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成19年3月 株式会社山本ブランドデザイン研究所設立。同社代表取締役社長(現任) 平成24年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						133

(注) 1. 常勤監査役 北根幸道氏および監査役 植松敏光氏ならびに山本昭明氏は社外監査役であります。

2. 平成28年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成29年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

#### ① 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって監査・監督をしております。

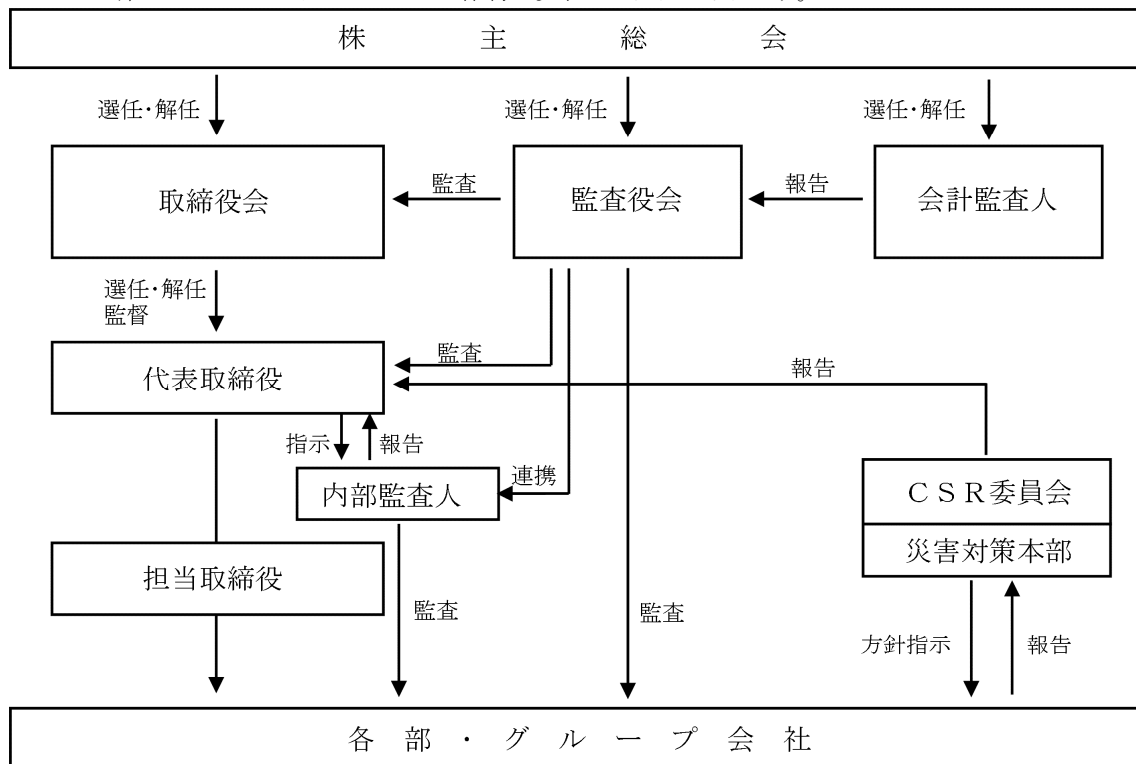
##### ・取締役・取締役会

毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。なお、平成29年11月29日現在で取締役は6名であります。

##### ・監査役・監査役会

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および関係法令に則り、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
- ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
- ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置する。
- ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
- ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
- ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
- ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
- ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
- ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。



監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
- ・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- ・監査の実施のために必要な費用については、当社が負担する。
- ・監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- ・内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査においては代表取締役直轄の社長室（2名にて構成）を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的にと取締役へのヒアリングを実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は芙蓉監査法人を選任しております。監査役、内部監査人、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数  
指定社員・業務執行社員 鈴木 潤 芙蓉監査法人 7年  
指定社員・業務執行社員 鈴木 岳 芙蓉監査法人 2年
- ・監査業務に関わる補助者の構成  
公認会計士4名

④ 社外取締役および社外監査役について

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の社外監査役は、平成29年11月29日現在3名であります。

社外監査役 北根幸道氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

社外監査役 植松敏光氏は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 山本昭明氏は、氏の経営者としての豊富な経験と高い識見を、当社の監査に反映していただいております。なお、同氏が代表取締役を務める株式会社山本ブランドデザイン研究所と当社との間に、コンサルタント業務契約を締結しております。

上記の他に、当社の社外監査役と当社の間には人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

⑤ 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	55,343	47,813	—	—	7,530	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外監査役	7,600	6,600	—	—	1,000	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 上記の他、平成28年11月29日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して31百万円(過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を除く)支給しております。

(b) 報酬等の総額が1億円以上であるものの総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はありません。

(c) 役員報酬の決定方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針を定めておりませんが、当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

また、各取締役の報酬額は、代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計 219,909千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	226,000	98,084	※1
(株)ウェッズ	40,000	23,840	※2
(株)イエローハット	10,922	20,797	※2
(株)オートバックスセブン	13,132	18,818	※2
(株)静岡銀行	21,829	18,598	※1
マルカキカイ(株)	5,000	5,650	※3
S P K(株)	1,000	2,017	※2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	1,776	※1
三菱自動車工業(株)	200	94	※2

※1 金融機関との関係維持・強化のため

※2 販売先企業との関係維持・強化のため

※3 仕入先企業との関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	226,000	97,406	※1
(株)イエローハット	11,254	34,327	※2
(株)ウェッズ	40,000	27,360	※2
(株)オートバックスセブン	13,861	25,144	※2
(株)静岡銀行	21,829	20,977	※1
マルカキカイ(株)	5,000	9,475	※3
S P K(株)	1,000	2,933	※2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	2,123	※1
三菱自動車工業(株)	200	162	※2

※1 金融機関との関係維持・強化のため

※2 販売先企業との関係維持・強化のため

※3 仕入先企業との関係維持・強化のため

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

(a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,452	1,836,293
受取手形及び売掛金	1,208,261	1,113,566
有価証券	799,945	500,000
製品	1,255,462	1,291,263
仕掛品	221,243	216,316
原材料及び貯蔵品	585,807	507,489
繰延税金資産	85,241	93,989
その他	108,244	187,407
貸倒引当金	△3,644	△5,189
流動資産合計	6,577,014	5,741,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,880,501	4,126,747
減価償却累計額	△2,642,847	△2,726,997
建物及び構築物 (純額)	※2 1,237,654	※2 1,399,749
機械装置及び運搬具	5,204,252	5,309,437
減価償却累計額	△4,043,821	△4,292,650
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,160,431	※2 1,016,787
土地	※2 1,803,112	※2 1,994,718
リース資産	-	34,354
減価償却累計額	-	△2,544
リース資産 (純額)	-	31,810
建設仮勘定	265,578	290,143
その他	2,022,908	1,994,942
減価償却累計額	△1,919,593	△1,889,930
その他 (純額)	※2 103,314	※2 105,012
有形固定資産合計	4,570,090	4,838,221
無形固定資産		
その他	99,227	155,625
無形固定資産合計	99,227	155,625
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 593,508	※1 625,426
長期貸付金	33,730	14,599
繰延税金資産	60,832	58,246
その他	76,658	73,021
貸倒引当金	△38,474	△2,901
投資その他の資産合計	726,255	768,393
固定資産合計	5,395,573	5,762,240
資産合計	11,972,588	11,503,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,066	265,929
電子記録債務	21,269	321,515
短期借入金	※2 630,108	※2 972,881
リース債務	-	4,122
未払法人税等	186,264	24,898
賞与引当金	87,723	89,494
その他	613,549	477,110
流動負債合計	2,139,980	2,155,952
固定負債		
長期借入金	※2 1,083,061	※2 441,154
リース債務	-	29,888
繰延税金負債	30,275	21,796
役員退職慰労引当金	138,410	31,540
退職給付に係る負債	286,667	311,761
資産除去債務	4,480	4,550
その他	713	711
固定負債合計	1,543,607	841,401
負債合計	3,683,588	2,997,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,796,957	6,934,367
自己株式	△306,100	△306,903
株主資本合計	8,332,606	8,469,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,439	51,605
為替換算調整勘定	△122,200	△59,999
その他の包括利益累計額合計	△90,761	△8,393
非支配株主持分	47,154	45,202
純資産合計	8,288,999	8,506,022
負債純資産合計	11,972,588	11,503,377

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	7,336,391	7,075,736
売上原価	※1 4,507,874	※1 4,300,454
売上総利益	2,828,516	2,775,282
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,564	179,947
貸倒引当金繰入額	-	1,000
給料及び手当	775,406	785,296
賞与引当金繰入額	51,472	51,533
退職給付費用	20,481	20,932
役員退職慰労引当金繰入額	8,140	9,250
減価償却費	136,648	151,926
その他	1,243,251	1,372,109
販売費及び一般管理費合計	※1 2,350,964	※1 2,571,997
営業利益	477,552	203,284
営業外収益		
受取利息	4,453	502
有価証券利息	9,261	5,848
受取配当金	5,527	5,465
為替差益	-	31,565
受取賃貸料	5,487	5,243
スクラップ売却益	2,457	4,199
貸倒引当金戻入額	2,647	-
その他	12,747	20,173
営業外収益合計	42,582	72,999
営業外費用		
支払利息	9,987	8,320
為替差損	72,200	-
その他	1,458	3,525
営業外費用合計	83,647	11,845
経常利益	436,487	264,439
特別利益		
固定資産売却益	※2 173	※2 2,720
補助金収入	166,229	10,000
受取補償金	-	70,075
保険返戻金	10,853	-
特別利益合計	177,255	82,795
特別損失		
固定資産売却損	※3 715	※3 122
固定資産除却損	※4 778	※4 16,793
投資有価証券評価損	93	-
社葬費用	-	17,720
役員退職慰労金	-	31,508
訴訟関連損失	-	15,235
特別損失合計	1,586	81,380
税金等調整前当期純利益	612,156	265,853
法人税、住民税及び事業税	206,720	105,170
法人税等調整額	28,779	△23,540
法人税等合計	235,500	81,630
当期純利益	376,655	184,223
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,988	△7,291
親会社株主に帰属する当期純利益	382,644	191,515



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	376,655	184,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,811	20,166
為替換算調整勘定	△188,423	67,540
その他の包括利益合計	※ △238,235	※ 87,707
包括利益	138,420	271,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,004	273,883
非支配株主に係る包括利益	△17,584	△1,952

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,458,725	△221,104	8,079,370
当期変動額					
剰余金の配当			△44,412		△44,412
親会社株主に帰属する当期純利益			382,644		382,644
自己株式の取得				△84,996	△84,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	338,231	△84,996	253,235
当期末残高	878,750	963,000	6,796,957	△306,100	8,332,606

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,251	54,626	135,878	64,739	8,279,988
当期変動額					
剰余金の配当					△44,412
親会社株主に帰属する当期純利益					382,644
自己株式の取得					△84,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,811	△176,827	△226,639	△17,584	△244,224
当期変動額合計	△49,811	△176,827	△226,639	△17,584	9,011
当期末残高	31,439	△122,200	△90,761	47,154	8,288,999

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,796,957	△306,100	8,332,606
当期変動額					
剰余金の配当			△54,105		△54,105
親会社株主に帰属する当期純利益			191,515		191,515
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	137,410	△802	136,607
当期末残高	878,750	963,000	6,934,367	△306,903	8,469,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,439	△122,200	△90,761	47,154	8,288,999
当期変動額					
剰余金の配当					△54,105
親会社株主に帰属する当期純利益					191,515
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,166	62,201	82,368	△1,952	80,415
当期変動額合計	20,166	62,201	82,368	△1,952	217,022
当期末残高	51,605	△59,999	△8,393	45,202	8,506,022

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	612,156	265,853
減価償却費	498,421	553,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,589	△34,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,915	1,770
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	190	△106,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,296	25,093
受取利息及び受取配当金	△19,242	△11,816
支払利息	9,987	8,320
為替差損益 (△は益)	2,529	△1,480
固定資産除売却損益 (△は益)	1,319	14,196
保険返戻金	△10,853	-
補助金収入	△166,229	△10,000
受取補償金	-	△70,075
売上債権の増減額 (△は増加)	118,385	111,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,684	△24,391
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,403	△19,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,013	△58,939
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,378	△38,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,767	△323
その他	△1,789	6,611
小計	1,215,571	610,651
利息及び配当金の受取額	19,117	12,039
利息の支払額	△10,137	△8,282
補償金の受取額	-	170,931
法人税等の支払額	△38,171	△320,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,379	464,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△490,387	250,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△887,735	△815,587
有形固定資産の売却による収入	3,027	4,492
無形固定資産の取得による支出	△49,178	△93,801
投資有価証券の取得による支出	△2,703	△202,853
保険積立金の解約による収入	24,800	-
補助金の受取額	166,229	10,000
その他	△7,911	△18,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,143,859	△666,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	127,500	△150,000
長期借入れによる収入	750,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△144,497	△199,134
リース債務の返済による支出	-	△3,091
自己株式の取得による支出	△84,996	△802
配当金の支払額	△44,158	△53,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,848	△356,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,991	28,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539,376	△530,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,075	1,966,452
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,966,452	※ 1,436,293

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

艾馳楷時(上海)貿易有限公司

HKS USA, INC.

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

なお、当連結会計年度より、HKS USA, INC. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷時(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。

#### ② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および替換調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金

(b) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金

③ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建て借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた622,335千円は、「支払手形及び買掛金」601,066千円および「電子記録債務」21,269千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)		当連結会計年度 (平成29年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	866,295千円	2,655千円	855,028千円	2,499千円
機械装置及び運搬具	3,941	—	2,902	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
有形固定資産その他	67	—	0	—
合計	2,281,850	82,380	2,269,476	82,224

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
短期借入金	550,008千円	900,008千円
長期借入金	874,990	274,982
合計	1,424,998	1,174,990

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
846,816千円	856,878千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
機械装置及び運搬具	112千円	1,758千円
有形固定資産その他	60	961
計	173	2,720

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
機械装置及び運搬具	704千円	114千円
有形固定資産その他	11	8
計	715	122

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
建物及び構築物	655千円	596千円
機械装置及び運搬具	73	223
有形固定資産その他	49	15,973
計	778	16,793



## (連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△74,577千円	29,065千円
組替調整額	93	—
税効果調整前	△74,484	29,065
税効果額	△24,672	△8,898
その他有価証券評価差額金	△49,811	20,166
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△188,423	67,540
組替調整額	—	—
税効果調整前	△188,423	67,540
為替換算調整勘定	△188,423	67,540
その他の包括利益合計	△238,235	87,707

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,000	—	—	4,000

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	298	94	—	392

(注) 自己株式の株式数の増加94千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,412	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	54,105	利益剰余金	15	平成28年8月31日	平成28年11月30日

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	4,000	—	—	4,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	392	0	—	393

（注）自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	54,105	15	平成28年8月31日	平成28年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,273	利益剰余金	12	平成29年8月31日	平成29年11月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
現金及び預金	2,316,452千円	1,836,293千円
有価証券	799,945	500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△950,000	△700,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券	△199,945	△200,000
現金及び現金同等物	1,966,452	1,436,293

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、満期保有目的の債券および短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,316,452	2,316,452	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,208,261	1,208,261	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	799,945	808,215	8,269
②その他有価証券	593,508	593,508	—
資産計	4,918,168	4,926,438	8,269
(1) 支払手形及び買掛金	622,335	622,335	—
(2) 短期借入金	630,108	630,108	—
(3) 長期借入金	1,083,061	1,080,261	△2,799
負債計	2,335,504	2,332,705	△2,799
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,316,452	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,208,261	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	200,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	—	—	—
合計	4,324,714	200,000	200,000	—

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	180,108	675,737	144,188	160,895	102,241	—
合計	630,108	675,737	144,188	160,895	102,241	—

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,836,293	1,836,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,113,566	1,113,566	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	800,000	805,082	5,082
②その他有価証券	325,426	325,426	—
資産計	4,075,286	4,080,369	5,082
(1) 支払手形及び買掛金	265,929	265,929	—
(2) 電子記録債務	321,515	321,515	—
(3) 短期借入金	972,881	972,881	—
(4) 長期借入金	441,154	439,053	△2,100
負債計	2,001,480	1,999,380	△2,100
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,836,293	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,113,566	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	—	—	—
合計	3,449,859	400,000	—	—

3. 借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	672,881	148,878	168,047	109,393	7,152	7,684
リース債務	4,122	4,122	4,122	4,122	4,122	13,398
合計	977,003	153,000	172,169	113,515	11,274	21,082

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	799,945	808,215	8,269
	小計	799,945	808,215	8,269
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		799,945	808,215	8,269

当連結会計年度 (平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	600,000	607,342	7,342
	小計	600,000	607,342	7,342
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	197,740	△2,260
	小計	200,000	197,740	△2,260
合計		800,000	805,082	5,082

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,535	124,570	46,964
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	171,535	124,570	46,964
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,973	23,760	△1,787
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,973	23,760	△1,787
合計		193,508	148,331	45,176

(注) 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 400,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	220,822	146,297	74,525
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	220,822	146,297	74,525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,603	4,887	△283
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,603	4,887	△283
合計		225,426	151,184	74,242

(注) 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 100,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。



3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について93千円（その他有価証券で時価のあるもの93千円）減損処理を行なっております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	短期借入金	500	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	500	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記は省略しております。

なお、一部の連結子会社が加入しておりました「自動車振興会厚生年金基金」は、平成28年5月16日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、現在清算手続き中であります。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	261,370千円	286,667千円
退職給付費用	28,382	28,665
退職給付の支払額	△3,085	△3,572
退職給付に係る負債の期末残高	286,667	311,761

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△286,667千円	△311,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,667	△311,761
退職給付に係る負債	△286,667	△311,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,667	△311,761

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,382千円 当連結会計年度28,665千円

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,127千円	2,021千円
貸倒引当金	1,159	1,087
賞与引当金	27,810	28,367
たな卸資産評価損	26,711	19,930
一括償却資産	3,261	2,986
連結上の未実現利益の調整	8,448	36,158
その他	5,878	4,657
小計	86,398	95,209
評価性引当額	△1,156	△1,219
計	85,241	93,989
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	11,723千円	867千円
役員退職慰労引当金	42,364	9,820
退職給付に係る負債	87,376	95,024
ゴルフ会員権評価損	1,906	1,906
減損損失	45,999	45,999
繰越欠損金	1,347	873
連結上の未実現利益の調整	15,435	15,435
その他	8,968	8,700
小計	215,122	178,627
評価性引当額	△96,737	△63,735
計	118,384	114,892
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	14,008千円	22,636千円
特別償却準備金	16,459	8,204
固定資産圧縮積立金	57,359	47,601
計	87,828	78,441
繰延税金資産(固定)の純額	30,556	36,450

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率	32.83%	—%
(調整)		
住民税均等割等	1.15	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	—
評価性引当額	0.17	—
試験研究費等の税額控除額	△2.68	—
連結子会社との適用税率差異	1.66	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.44	—
留保金課税	2.89	—
その他	0.21	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.47%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,937,774	276,204	351,303	699,221	71,887	7,336,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,697,692	243,868	418,300	662,536	53,337	7,075,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接3.6%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,845	未払金	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	2,284円93銭	2,346円24銭
1株当たり当期純利益金額	103円90銭	53円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,644	191,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	382,644	191,515
期中平均株式数(千株)	3,682	3,606

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

- ①減少する準備金の項目およびその額  
資本準備金 963,000千円 (全額)
- ②増加する剰余金の項目およびその額  
その他資本剰余金 963,000千円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年10月13日
定時株主総会決議日	平成29年11月29日
債権者異議申述公告日	平成30年1月25日 (予定)
債権者異議申述最終期日	平成30年2月27日 (予定)
効力発生日	平成30年2月28日 (予定)

2. 株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所 (JASDAQ) に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式を、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準 (5万円以上50万円未満) とすることを目的に、株式の併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類  
普通株式
- ②併合の方法・割合

平成30年3月1日をもって、平成30年2月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数 (普通株式)

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年8月31日現在)	4,000,000株
株式併合により減少する株式数	3,200,000株
株式併合後の発行済株式総数	800,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式数および株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を、1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年10月13日
定時株主総会決議日	平成29年11月29日
株式併合の効力発生日	平成30年3月1日 (予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年3月1日 (予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成30年3月1日 (予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	11,424円68銭	11,731円22銭
1株当たり当期純利益金額	519円53銭	265円48銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	300,000	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	180,108	672,881	0.69	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,122	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,083,061	441,154	0.42	平成30年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	29,888	—	平成30年～37年
合計	1,713,169	1,448,046	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,878	168,047	109,393	7,152
リース債務	4,122	4,122	4,122	4,122

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,585,871	3,366,936	5,099,356	7,075,736
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	44,708	85,660	164,332	265,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	58,999	84,518	130,277	191,515
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.35	23.43	36.11	53.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	16.35	7.07	12.68	16.97



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330,726	1,179,535
受取手形	119,022	62,576
売掛金	※2 1,264,727	※2 1,156,897
有価証券	799,945	500,000
製品	940,690	990,715
仕掛品	173,456	157,320
原材料及び貯蔵品	540,088	456,755
前払費用	25,204	32,343
繰延税金資産	65,278	46,357
未収入金	※2 20,879	※2 119,973
その他	※2 74,500	※2 117,982
貸倒引当金	△2,754	△2,453
流動資産合計	5,351,767	4,818,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 899,912	※1 887,183
構築物	※1 234,201	※1 217,501
機械及び装置	※1 867,376	※1 713,644
車両運搬具	40,253	51,696
工具、器具及び備品	※1 88,181	※1 79,336
土地	※1 1,764,372	※1 1,764,372
リース資産	-	31,810
建設仮勘定	133,327	206,979
その他	787	0
有形固定資産合計	4,028,412	3,952,523
無形固定資産		
ソフトウェア	79,761	136,113
電話加入権	12,646	12,646
その他	206	1,292
無形固定資産合計	92,614	150,052
投資その他の資産		
投資有価証券	589,676	619,909
関係会社株式	856,614	889,941
長期貸付金	※2 65,380	※2 40,249
破産更生債権等	12,484	659
長期前払費用	13,826	8,851
繰延税金資産	45,396	42,811
その他	40,715	51,968
貸倒引当金	△57,038	△20,543
投資その他の資産合計	1,567,055	1,633,848
固定資産合計	5,688,082	5,736,424
資産合計	11,039,850	10,554,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	64,949	32,483
営業外支払手形	72,710	22,575
電子記録債務	21,269	321,515
買掛金	※2 553,834	※2 241,931
短期借入金	※1 450,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,048	※1 618,178
リース債務	-	4,122
未払金	※2 266,420	※2 171,676
未払費用	23,799	23,295
未払法人税等	167,875	-
未払消費税等	19,201	27,541
前受金	7,428	14,718
預り金	162,902	167,118
賞与引当金	66,491	67,937
流動負債合計	1,996,930	2,013,095
固定負債		
長期借入金	※1 893,160	※1 274,982
リース債務	-	29,888
退職給付引当金	286,667	311,761
役員退職慰労引当金	134,110	26,520
資産除去債務	4,480	4,550
固定負債合計	1,318,417	647,701
負債合計	3,315,348	2,660,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95,929	75,060
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	579,783	751,043
利益剰余金合計	6,156,900	6,307,291
自己株式	△306,100	△306,903
株主資本合計	7,692,549	7,842,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,952	51,493
評価・換算差額等合計	31,952	51,493
純資産合計	7,724,502	7,893,631
負債純資産合計	11,039,850	10,554,427

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	※1 6,094,295	※1 5,851,586
売上原価	※1 3,605,550	※1 3,399,185
売上総利益	2,488,745	2,452,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	650,398	663,446
賞与引当金繰入額	46,616	46,674
退職給付費用	16,944	18,410
役員退職慰労引当金繰入額	7,590	8,530
減価償却費	121,019	138,051
その他	1,268,088	1,329,228
販売費及び一般管理費合計	※1 2,110,656	※1 2,204,342
営業利益	378,088	248,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 6,841	※1 7,931
有価証券利息	9,261	5,848
為替差益	-	9,181
受取賃貸料	※1 2,892	※1 2,892
受取事務手数料	※1 6,694	※1 6,680
スクラップ売却益	2,213	3,833
貸倒引当金戻入額	7,512	1,641
その他	※1 8,857	※1 10,792
営業外収益合計	44,272	48,802
営業外費用		
支払利息	8,919	8,423
為替差損	14,793	-
その他	998	3,158
営業外費用合計	24,710	11,582
経常利益	397,651	285,279
特別利益		
固定資産売却益	※2 44	※2 3,959
補助金収入	156,229	-
受取補償金	-	70,075
特別利益合計	156,273	74,034
特別損失		
固定資産売却損	※3 704	-
固定資産除却損	※4 778	※4 16,552
投資有価証券評価損	93	-
社葬費用	-	17,720
役員退職慰労金	-	31,508
訴訟関連損失	-	15,235
特別損失合計	1,575	81,016
税引前当期純利益	552,348	278,297
法人税、住民税及び事業税	174,755	60,861
法人税等調整額	26,527	12,939
法人税等合計	201,283	73,801
当期純利益	351,065	204,496

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,431,379	64.6	2,306,899	64.3
II 労務費		533,285	14.2	539,645	15.1
III 経費	※2	795,956	21.2	739,384	20.6
当期総製造費用		3,760,621	100.0	3,585,928	100.0
期首仕掛品たな卸高		126,052		173,456	
計		3,886,673		3,759,385	
期末仕掛品たな卸高		173,456		157,320	
他勘定振替高	※3	89,471		94,600	
当期製品製造原価		3,623,744		3,507,464	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	256,494千円	外注加工費	232,488千円
減価償却費	246,230	減価償却費	306,986
水道光熱費	32,691	水道光熱費	29,730
※3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。		※3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	-	5,439,000	369,060	5,850,247
当期変動額								
剰余金の配当							△44,412	△44,412
固定資産圧縮積立金の積立					107,440		△107,440	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△11,510		11,510	-
当期純利益							351,065	351,065
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	95,929	-	210,723	306,652
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	95,929	5,439,000	579,783	6,156,900

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△221,104	7,470,892	80,342	80,342	7,551,235
当期変動額					
剰余金の配当		△44,412			△44,412
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		351,065			351,065
自己株式の取得	△84,996	△84,996			△84,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,390	△48,390	△48,390
当期変動額合計	△84,996	221,656	△48,390	△48,390	173,266
当期末残高	△306,100	7,692,549	31,952	31,952	7,724,502

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	95,929	5,439,000	579,783	6,156,900
当期変動額								
剰余金の配当							△54,105	△54,105
固定資産圧縮積立金の取崩					△20,868		20,868	-
当期純利益							204,496	204,496
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△20,868	-	171,259	150,390
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	75,060	5,439,000	751,043	6,307,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△306,100	7,692,549	31,952	31,952	7,724,502
当期変動額					
剰余金の配当		△54,105			△54,105
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		204,496			204,496
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,540	19,540	19,540
当期変動額合計	△802	149,588	19,540	19,540	169,128
当期末残高	△306,903	7,842,137	51,493	51,493	7,893,631

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料および仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～15年、車両運搬具2～7年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段・・・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建て借入金

②ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建て借入金

### (3)ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建て借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた86,218千円は、「支払手形」64,949千円および「電子記録債務」21,269千円として組替えております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。



(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年8月31日)		当事業年度 (平成29年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	667,634千円	2,655千円	669,274千円	2,499千円
構築物	198,661	—	185,754	—
機械及び装置	3,941	—	2,902	—
工具、器具及び備品	67	—	0	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,281,850	82,380	2,269,476	82,224

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年8月31日)		当事業年度 (平成29年8月31日)	
	短期借入金		450,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金		100,008	600,008	
長期借入金		874,990	274,982	
合計		1,424,998	1,174,990	

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年8月31日)		当事業年度 (平成29年8月31日)	
	短期金銭債権		438,656千円	443,855千円
長期金銭債権		31,650	25,650	
短期金銭債務		12,352	30,613	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	594,433千円	613,711千円
仕入高	44,129	108,080
その他の営業取引	83,180	96,622
営業取引以外の取引高	10,644	11,366

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
機械及び装置	24千円	2,065千円
車両運搬具	19	1,721
工具、器具及び備品	—	82
その他	—	89
計	44	3,959

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
機械及び装置	704千円	—千円
計	704	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物	73千円	596千円
構築物	581	0
機械及び装置	71	203
車両運搬具	2	19
工具、器具及び備品	49	15,732
計	778	16,552

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式889,941千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式856,614千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	11,654千円	一千円
貸倒引当金	845	753
賞与引当金	20,419	20,863
たな卸資産評価損	24,640	18,544
一括償却資産	2,872	2,642
その他	4,845	3,553
計	65,278	46,357
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	17,385千円	6,261千円
退職給付引当金	87,376	95,024
役員退職慰労引当金	40,876	8,083
関係会社株式評価損	12,496	12,496
ゴルフ会員権評価損	1,283	1,283
減損損失	45,999	45,999
その他	7,981	7,922
小計	213,399	177,071
評価性引当額	△111,755	△78,695
計	101,643	98,376
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	42,238千円	32,988千円
その他有価証券評価差額金	14,008	22,576
計	56,247	55,565
繰延税金資産(固定)の純額	45,396	42,811

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率	32.83%	30.71%
(調整)		
住民税均等割等	1.21	2.48
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	5.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.12
評価性引当額	0.25	△11.88
試験研究費等の税額控除額	△2.91	△2.16
留保金課税	2.91	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.67	—
その他	0.01	1.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%	26.52%

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

- ①減少する準備金の項目およびその額  
資本準備金 963,000千円 (全額)
- ②増加する剰余金の項目およびその額  
その他資本剰余金 963,000千円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年10月13日
定時株主総会決議日	平成29年11月29日
債権者異議申述公告日	平成30年1月25日 (予定)
債権者異議申述最終期日	平成30年2月27日 (予定)
効力発生日	平成30年2月28日 (予定)

2. 株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所 (JASDAQ) に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式を、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準 (5万円以上50万円未満) とすることを目的に、株式の併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類  
普通株式
- ②併合の方法・割合

平成30年3月1日をもって、平成30年2月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数 (普通株式)

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年8月31日現在)	4,000,000株
株式併合により減少する株式数	3,200,000株
株式併合後の発行済株式総数	800,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式数および株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を、1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年10月13日
定時株主総会決議日	平成29年11月29日
株式併合の効力発生日	平成30年3月1日 (予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年3月1日 (予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成30年3月1日 (予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	10,707円55銭	10,944円80銭
1株当たり当期純利益金額	476円65銭	283円47銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	899,912	44,919	92	57,556	887,183	1,710,196
	構築物	234,201	1,050	-	17,749	217,501	698,199
	機械及び装置	867,376	60,347	17,235	196,844	713,644	2,739,585
	車両運搬具	40,253	37,814	1,386	24,984	51,696	335,884
	工具、器具及び備品	88,181	99,790	434	108,201	79,336	1,778,764
	土地	1,764,372	-	-	-	1,764,372	-
	リース資産	-	34,354	-	2,544	31,810	2,544
	建設仮勘定	133,327	176,802	103,150	-	206,979	-
	その他	787	-	89	698	0	12,929
	計	4,028,412	455,079	122,388	408,579	3,952,523	7,278,104
無形固 定資産	ソフトウェア	79,761	92,797	-	36,444	136,113	181,875
	電話加入権	12,646	-	-	-	12,646	-
	その他	206	70,100	69,000	14	1,292	17
	計	92,614	162,897	69,000	36,458	150,052	181,893

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	本社工場・富士宮工場 空調・照明工事	27,670千円
(2) 機械及び装置	自動車部品加工・組立設備	50,278千円
(3) 工具、器具及び備品	金型・治具等の取得	72,068千円
(4) リース資産	本社工場・富士宮工場 空調・照明設備	34,354千円
(5) ソフトウェア	設計用ソフトウェア	62,000千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59,793	2,808	39,605	22,997
賞与引当金	66,491	67,937	66,491	67,937
役員退職慰労引当金	134,110	8,530	116,120	26,520

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hks-power.co.jp/">http://www.hks-power.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成30年3月1日）をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第43期）（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）平成28年11月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）平成28年11月29日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成28年11月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書および確認書

（第44期第1四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日東海財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月14日東海財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月14日東海財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月27日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年11月27日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。